

# MITSUBI-SOKO 2013

WE MOVE GOODS WITH TOTAL DEDICATION.



アニュアルレポート 2013 年 3 月期



三井倉庫

## プロフィール

三井倉庫株式会社（以下「当社」）は、1909年（明治42年）の創立以来、100年余りにわたり、全国の主要都市に拠点を広げながら倉庫業を中核として成長し、港湾運送業、国内運送業及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業を国内外で広く展開する一方、ビル賃貸を中心とする不動産事業を国内で展開してきました。

現在、当社及び関連会社（以下「当社グループ」）は、国内外に有する物流拠点を活かし、グローバルな事業の展開を行っています。

「最適物流創造企業」を企業ビジョンとして、企業の製造から販

売に至るすべての業務プロセスにおける実体物流と、これに伴う情報の流れを一体として管理し、個々のお客様に対する最適な物流フローを提供することに取り組んでいます。

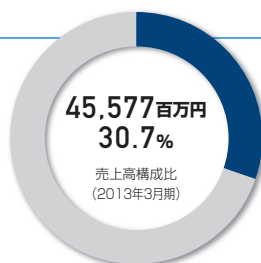
さらなる成長に向けて、当社グループは、物流事業を通じて持続的な成長を図るために、新たな発想や技術に基づいた事業を強化するとともに、グローバルネットワークを再構築し、海外において新たな事業展開を行っています。

また、事業を通じて「企業の社会的責任」を果たすことを基本として、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値と資本コストを意識した経営を推進しています。

## 事業の概要

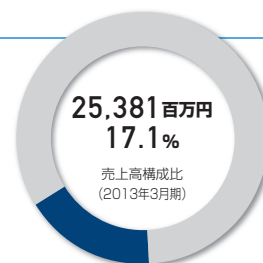
### 国内物流事業

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの物流サービスを提供しています。



### 国際輸送事業

複合一貫輸送サービスや航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供しています。



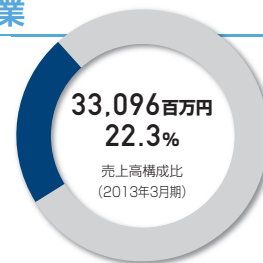
### 港湾運送事業

船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しています。



### ロジスティクスシステム事業

\*1 3PL（サードパーティロジスティクス）によるSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）支援サービスを提供しています。



\*1 お客様のSCMを支えるロジスティクス業務を包括的に設計・管理・運営するサービス。

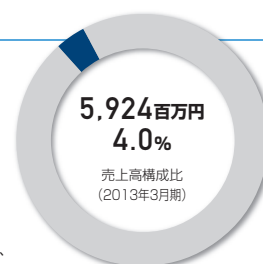
### グローバルネットワーク事業

海外現地法人を通じて日系企業及び海外現地企業向けに物流サービスを提供しています。



### BPO事業

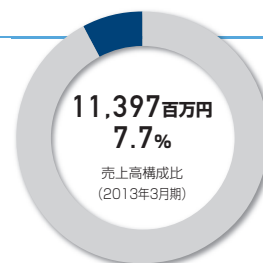
顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理を代行する\*2 BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスを提供します。



\*2 従来のアウトソーシングから一歩進んだもので、業務プロセス全体にわたるコンサルティングやサービスを提供する事業。

### 不動産事業

高度情報化に対応した大規模オフィスビルを管理・運営しています。



注：当期より事業の区分を変更しております。

売上高は調整額（主にセグメント間の内部売上高又は振替高）を含んでおります。

## 三井倉庫の変遷

	国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業
1909	三井銀行から倉庫部が分離、東神倉庫(株)として創立	倉庫業開始					
1917		港湾運送事業開始					
1942	三井倉庫(株)に社名変更						
1950	東京証券取引所に株式上場						
1966	自動車運送取扱業開始						
1968		海上コンテナの取扱と国内コンテナターミナル運営開始					
1977			国際運送業務を本格展開				
1982				航空貨物取扱業務を本格展開			
1986					ビッグバッグ業務(トランクルーム保管、引越等の非商品対象業務)開始		
1989						不動産賃貸業務を本格展開	
2005	高効率・多機能物流施設の新設及び既存施設再開発開始(首都圏)						
2008				3PL事業を本格展開			
2009	創立100周年						
2011				アジア地域内における国際物流パッケージサービスFLEXPRESS提供開始			
				(株)ジェイティービーの子会社全株式を取得、(株)三井倉庫エアカーゴとし航空貨物取扱業務を含め国際貨物輸送事業の拡充・強化			
2012				三洋電機ロジスティクス(株)の全株式を取得、三井倉庫ロジスティクス(株)とし3PL事業を強化			
				TASエクスプレス(株)の株式を取得の上、(株)三井倉庫エアカーゴと経営統合、三井倉庫エクスプレス(株)としてスタート			

## 目次

財務ハイライト	3
社長メッセージ	4
新中期経営計画 MOVE2013	6
コーポレート・ガバナンス	10
役員紹介	11
経営者による財務状況の説明及び分析	12
連結財務諸表	13
連結財務諸表注記	19
独立監査人の監査報告書	40
三井倉庫グループ・ネットワーク	41
企業情報/投資家情報	42

## 見通しに関する注記

本アニュアルレポートの記載内容には、当社の将来計画に基づいた現時点での見通しが含まれており、これらの見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と異なることもあります。

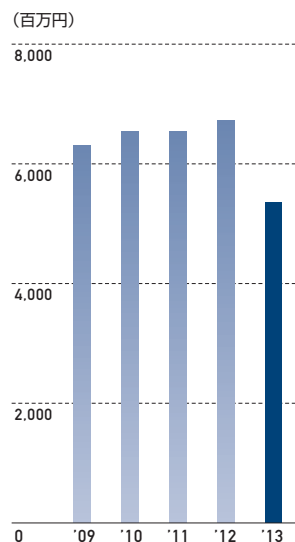
## 財務ハイライト

三井倉庫株式会社及び連結子会社  
3月31日終了連結会計年度

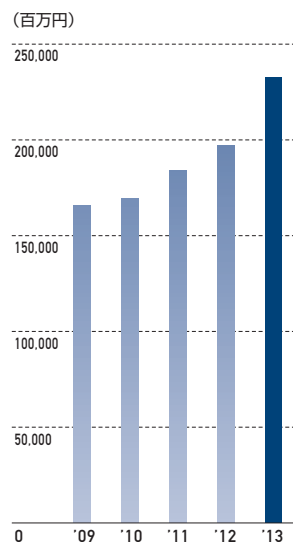
	単位:百万円					単位:千米ドル
	2013	2012	2011	2010	2009	2013
<b>会計年度:</b>						
売上高 .....	¥ 148,242	¥ 107,345	¥ 96,766	¥ 88,728	¥ 99,827	\$ 1,576,200
営業利益 .....	5,363	6,732	6,549	6,543	6,308	57,023
当期純利益 .....	3,166	2,151	2,534	1,859	1,732	33,664
営業活動によるキャッシュ・フロー<純額> .....	7,142	9,682	8,104	10,227	7,556	75,937
<b>会計年度末:</b>						
総資産 .....	¥ 232,873	¥ 197,338	¥ 184,035	¥ 169,644	¥ 166,000	\$ 2,476,050
純資産 .....	57,697	50,853	49,967	50,292	51,816	613,465
<b>普通株式1株当たり(円、米ドル):</b>						
当期純利益(基本的) .....	¥ 25.49	¥ 17.32	¥ 20.40	¥ 14.38	¥ 13.03	\$ 0.27
純資産 .....	440.99	403.70	396.61	394.37	380.26	4.69
支払配当金 .....	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	0.10
<b>比率:</b>						
自己資本比率(%) .....	23.5	25.4	26.8	28.9	30.4	
自己資本利益率(%) .....	6.0	4.3	5.2	3.7	3.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) .....	4.9	6.7	5.3	6.7	6.6	
株価収益率(倍) .....	22.7	20.4	15.9	24.3	29.4	

注: 円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためにのみ表示しており、2013年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=94.05円の換算レートを用いて換算しております。(連結財務諸表注記1をご参照ください。)

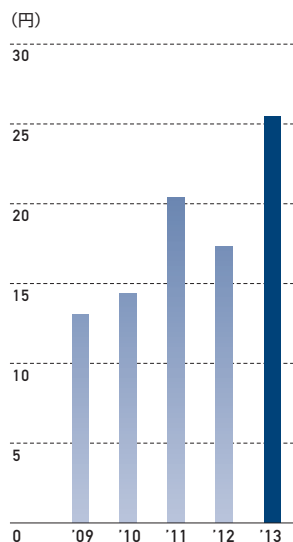
営業利益



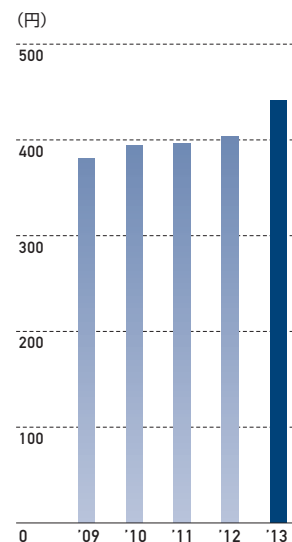
総資産



1株当たり当期純利益(基本的)



1株当たり純資産



## 社長メッセージ



代表取締役社長 藤岡 圭

株主・投資家の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループは、主たる業務である物流事業を通じて社会に貢献することにより、持続的な成長を今後も成し遂げてまいります。

厳しい経済状況に変化の兆しが見えはじめたなか、当社は自社の価値を再認識し、その価値と市場の伸びしろを結びつけた新中期経営計画「MOVE2013」を策定いたしました。各事業をバランスよく成長させながらシナジー効果を発揮させ、成長速度を速めていくための第一歩を踏み出しました。

### 〈2013年3月期の市場環境〉

#### 市場環境は依然厳しいものの、新興国を中心にアジアでは回復の兆しが見られるようになりました。

当期（2013年3月期）におけるわが国の経済は、期末に向けて輸出環境の改善が見られ、経済対策や金融政策の効果を背景に持ち直しの兆しが見えてきました。しかしながら、期を通しては、世界経済の減速等を背景に鉱工業生産指数が前年同月比マイナス基調で推移するなど、依然厳しい状況が続きました。

物流業界におきましては、こうした世界経済の影響を受け、営業普通倉庫21社統計1～3類倉庫の保管残高は徐々に回復しつつあるものの、入在庫高、貨物回転率は低調に推移し、輸出の伸び悩みも継続いたしました。しかし、中国・アジア地域では取扱量が回復するなど、期後半にかけては景気拡大への持ち直しの兆しが見えてきました。

物流の視点からアジアパシフィック地域を見ると、中でも中国・韓国を中心とした北東アジアとタイ・インドネシアを中心とした東南アジアは、今後の成長が期待できる地域であると考えております。

### 〈2013年3月期の連結業績〉

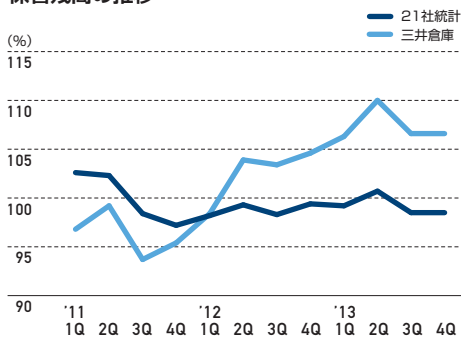
#### 事業統合の効果により、業容を拡大させることができました。

こうした経済環境のなか、当社グループの業績は、事業統合の効果により概ね順調に推移しました。

国内の一般事業者を対象に倉庫保管、国内輸送、流通加工などの物流サービスを提供する国内物流事業は、保管残高は回復したものの、荷動きの低迷、輸出貨物を中心とした取扱量の減少などから減収減益となりました。

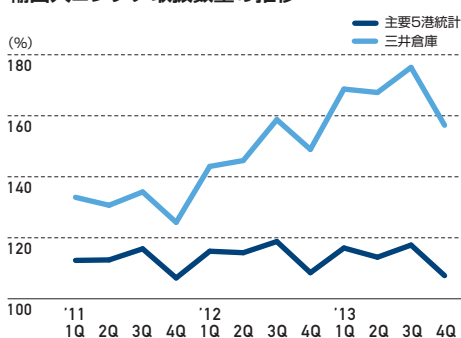
船会社を主な顧客として港湾作業・輸送サービスを提供する港湾運送事業は、前期における新規船社獲得が寄与したことや、コンテナターミナル作業が好調に推移したことなどから増収となったものの、利ざやの縮小などから減益となりました。

#### 保管残高の推移



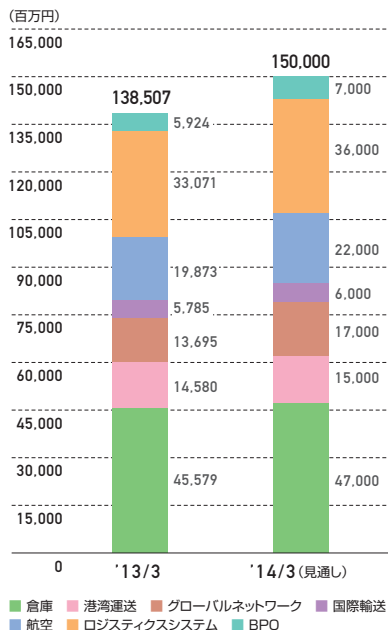
※21社は、営業普通倉庫事業者の主要21社。  
※それぞれ2010年3月期平均を100%としたときの指数。

#### 輸出入コンテナ取扱数量の推移



※主要5港(東京、横浜、名古屋、大阪、神戸)の統計は2013年2月までの数字。  
※それぞれ2010年3月期平均を100%としたときの指数。

## 物流セグメント別売上高



## 物流セグメント別営業利益



注：2013年4月より「国内物流」セグメントを「倉庫」に変更し、「国際輸送」セグメントから「航空」セグメントを独立させております。

注：グラフの中の、2013年3月期の売上高、営業利益は、新しい事業区分にあわせて組替を行っております。

海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネットワーク事業は、中国、アジア地域での取扱量の回復や、チェコの物流会社を統合したことなどから増収増益となりました。

複合一貫輸送サービスや航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供する国際輸送事業は、TASエクスプレス株式会社を昨年7月1日に旧株式会社三井倉庫エアカーゴと統合し、連結子会社（現三井倉庫エクスプレス株式会社）としたことなどから増収増益となりました。

サードパーティロジスティクス（3PL）によるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業は、昨年4月より連結子会社となった三井倉庫ロジスティクス株式会社の寄与などにより増収増益となりました。

顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業は、既存顧客での業務取扱増もあり増収増益となりました。

一方、不動産事業においては、前期に資産効率ならびに財務バランスの改善の観点から収益物件を売却したことにより減収減益となりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高は前期比38.1%増の148,242百万円、営業利益は同20.3%減の5,363百万円となりました。また、資産効率改善の観点から複数の固定資産の売却を行った結果、当期純利益は同47.2%増の3,166百万円となりました。

## 〈今後の展望〉

### 新中期経営計画一年目の目標達成に向け、まい進します。

2014年3月期は輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景にした景気の回復が期待されます。

こうしたなか、当社グループは中期経営計画「MOVE2013」における初年度の目標を着実に達成するため、まい進いたします。また、新たにグループに迎え入れた三井倉庫エクスプレス株式会社及び三井倉庫ロジスティクス株式会社のノウハウ、強みを活かしつつ、物流事業の強化、サービス品質の向上に努めてまいります。これらのことから次期連結業績につきましては、売上高は159,000百万円（前期比7.3%増）、営業利益は6,200百万円（同15.6%増）、当期純利益は3,700百万円（同16.9%増）と予想しております。

また、配当に関しましては、短期的な業績の変動に影響されないよう、中長期的な利益水準、財務内容を考慮し、一時的に業績が悪化した場合でも一定額の安定的配当を維持する方針です。こうした方針に則り、当期の利益配分につきましては、期末配当を1株当たり4円50銭とし、中間配当金と合わせて9円といたしました。次期の利益配分につきましては、現時点におきまして、当期と同額の年間9円（中間配当金：4円50銭）を予定しています。

株主の皆様には、こうした当社の経営姿勢をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



# 新中期経営計画 MOVE2013

当社グループは、M&Aによるロジスティクス事業及び航空フォワーディング事業の強化や、中国における投資会社、貿易会社の立ち上げなど、成長に向けた基盤強化を推進してまいりました。こうした事業体制の拡充を踏まえ、事業環境の変化に対応し当社グループ

のさらなる成長を追求するために、新中期経営計画「MOVE2013」を昨年11月に策定しました。「MOVE2013」では、3年後の2016年3月期における売上高1,800億円、営業利益110億円、ROE8.0%超を目標に定め、達成のために動き始めました。

## M O V E

### Mitsui Original Value & Evolution

MOVEとは、Mitsui Original Value & Evolutionの略であり、当社グループの価値を再認識し、お客様の目線で我々の価値を最大化する方策を考え、当社グループでなければできない進化を遂げていく、という考え方です。

#### 3つの事業方針

以下の3つの事業方針に注力していくことにより、3年後には当社グループ全体がシナジー効果を発揮しながら、バランスよく成長し続ける強固な企業体質に変貌することを目指します。

#### 01 アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資

アジアパシフィックとは日本・北東アジア・東南アジアを一つの大きな地域と捉えたものです。成長領域には、「エリア」と「インダストリー」の2つの切り口があります。当社がターゲットとする「エリア」は、北東アジアの中国と韓国、東南アジアのタイとインドネシアであり、「インダストリー」のターゲットは、医薬・医療ヘルスケアや機械部品などの分野です。これらの地域、事業へ積極的な投資を行っていきます。



#### 02 プラットフォーム型サービスの開発と展開

プラットフォーム型サービスの開発と展開という方針の下では、お客様のニーズを先取りした物流の仕組みづくりを行い、より多くのお客様を招き入れる仕組みのビジネスを進めることを目指します。

#### 03 資産ポートフォリオの最適化

保有する全ての資産の効率的運用を図っていきます。

売上高

1,800 億円

営業利益

110 億円

有利子負債残高

1,000 億円

ROE

8.0%超

DELシオ

1.5倍

## 01 アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資



### 地域戦略

当社が集中投資をする地域は、アジアパシフィックでも特に成長著しい地域ですが、そこは同時に当社が20年以上前から物流事業を展開してきた実績のある地域でもあります。

中国では延床面積約170,000㎡の倉庫を既に展開しており、これに加えて今後の拡大が予想される高級品志向の需要に応える定温／低温機能を備えた約50,000㎡の倉庫を中国最大の消費地である上海に建設します。

成長センターであるタイにおきましても、既に約14,000㎡を超える倉庫を保持しておりますが、新たに

19,200㎡の倉庫を建設し、機械部品物流とタイ国内の消費財物流ニーズに対応します。タイの物流拠点には、新たにグループ入りした三井倉庫エクスプレス株式会社のノウハウを導入し、よりハイレベルな部品物流を提供します。

インドネシアでも既に18,000㎡程度の倉庫を展開しており、これに加えて増築・新築あわせて約40,100㎡の倉庫を建設し、増加する生産物流ならびに消費物流に対応します。新倉庫は、所得の伸びが著しいインドネシアにおける内需対応も踏まえた投資です。



## インダストリー戦略

医薬品・医療品・化粧品等々、介護・健康・美容に関するものを含めて当社では「ヘルスケア」と捉えておりますが、ヘルスケア分野は基本的に景気の影響を受けにくく、高齢化によりさらなる市場拡大が見込まれています。このヘルスケア分野において、当社グループは既存倉庫の一部を使用して、既に大規模なオペレーションを展開しております。

「MOVE2013」では成長領域であるヘルスケアへの集中投資を掲げておりますが、既に昨年11月、神戸市に医薬品専用施設として西神戸事務所を開設しました。当施設は、厳格な温度管

理と高度のセキュリティが確保された保管スペースを基本に、免震構造などの災害対策と全館へのLED照明導入などの環境対策を施しています。また運用面では、医薬品関連拠点が集中立地する神戸流通センター内に位置しており、東西南北につながる広域幹線道路網で全国各地へのスムーズな配送が可能です。

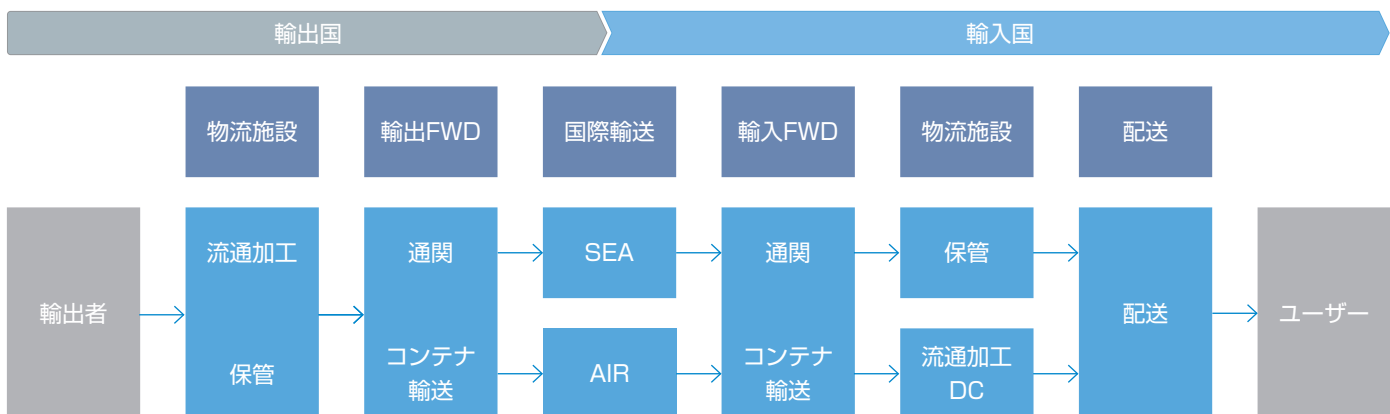
同施設は垂直立上げでフル稼働しており、現在、同エリア内にて第2拠点建設用地を取得し、事業計画の作成に取り組んでおります。今後は、全国規模で偏りのないオペレーション品質を確立し、ヘルスケア分野のお客様のご期待に応えてまいります。

## 02 プラットフォーム型サービスの開発と展開

プラットフォーム型サービスは、従来の特定顧客のための特定サービスとは異なり、共通かつ標準化された物流サービスを提供することで、不特定多数の顧客を招き入れる仕組みのビジ

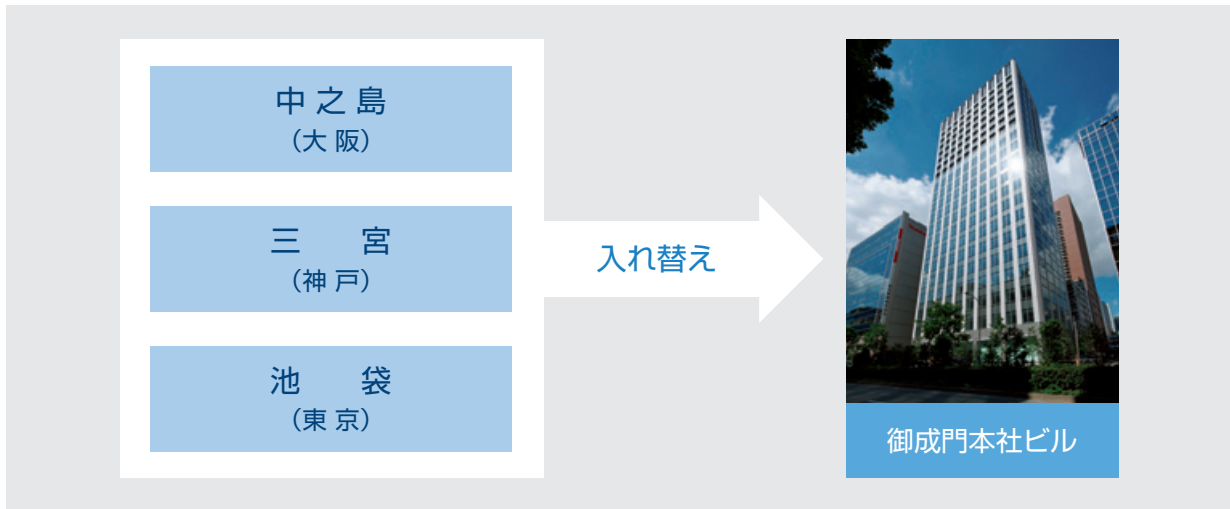
ネスです。物流ネットワーク機能を拡充させ、多くのお客様のニーズを先取りした物流プラットフォームサービスを成長領域で展開してまいります。

(図) サプライチェーン全体を顧客目線で俯瞰したトータルソリューション



### 03 資産ポートフォリオの最適化

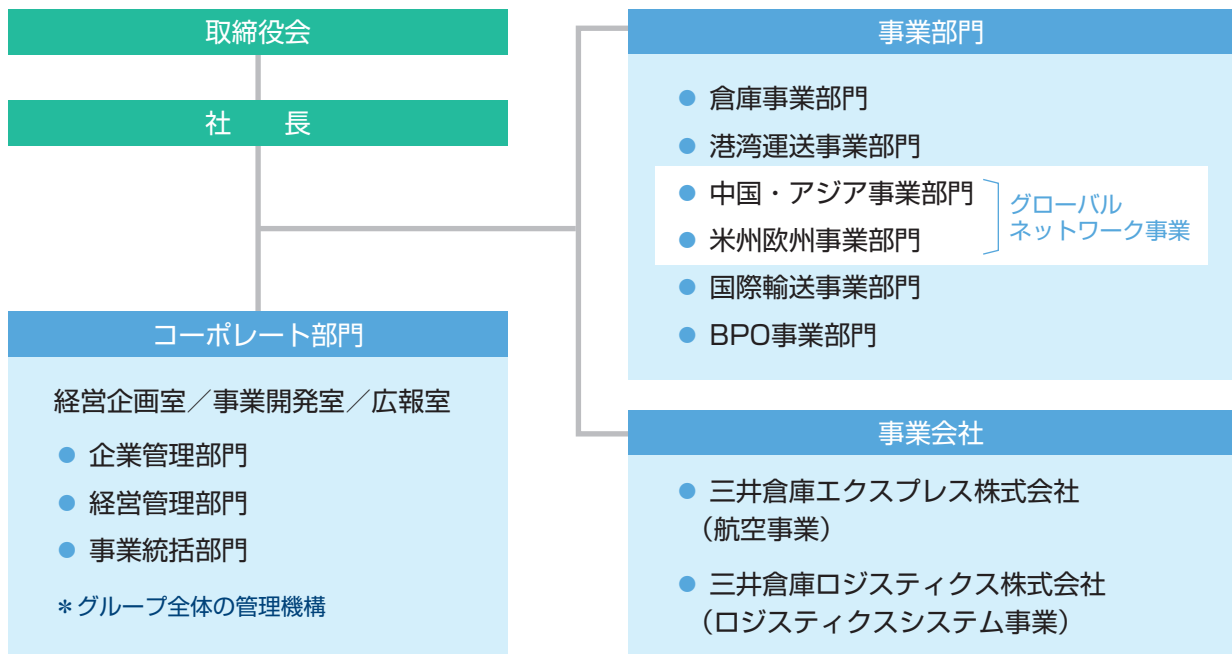
当社は資産の効率的活用及び財務体質の改善を図るため保有資産（土地・建物）の見直しを行っております。



#### MOVE2013 遂行体制

中期経営計画「MOVE2013」の目標を着実に達成していくために、組織改編を行いました。当社の「倉庫」、「港湾運送」、「中国・アジア」、「米州欧州」、「国際輸送」、「BPO」の6事業部門と、「航空」、「ロジスティクスシステム」の各事業を担う三井倉庫エクスプレス株式会社、三井倉庫ロジスティクス

株式会社という2中核事業会社に利益責任を持たせる体制に変更しました。各事業部門・事業会社の機能を明確にし、それぞれの事業のなかで収益責任を果たしていきます。各事業部門・事業会社は対等な関係で、競争・連携しながら成長を加速させてまいります。



# コーポレート・ガバナンス

## 基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関しては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の利益を損なうことがないよう取締役、監査役、従業員一同、忠実にその職務を果たしています。当社は、会社の意思決定や監督などを行う各機関を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を分離し、取締役及び執行役員執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

## 会社の主な機関の内容

**取締役会:** 取締役会長を議長として毎月1回定期的に取り締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

**監査役会:** 監査役会は常勤監査役2名（うち社外監査役1名）と非常勤社外監査役2名の計4名によって構成されており、監査役会に監査役スタッフを置き監査の充実に努めています。

**経営会議:** 代表取締役社長が主宰し、毎月2回の定期的開催において、当社グループの価値の最大化を目的として、関係する事項を審議・決議しています。

## 内部統制システムに関する整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、またその他会社の業務の適正を確保するため、内部統

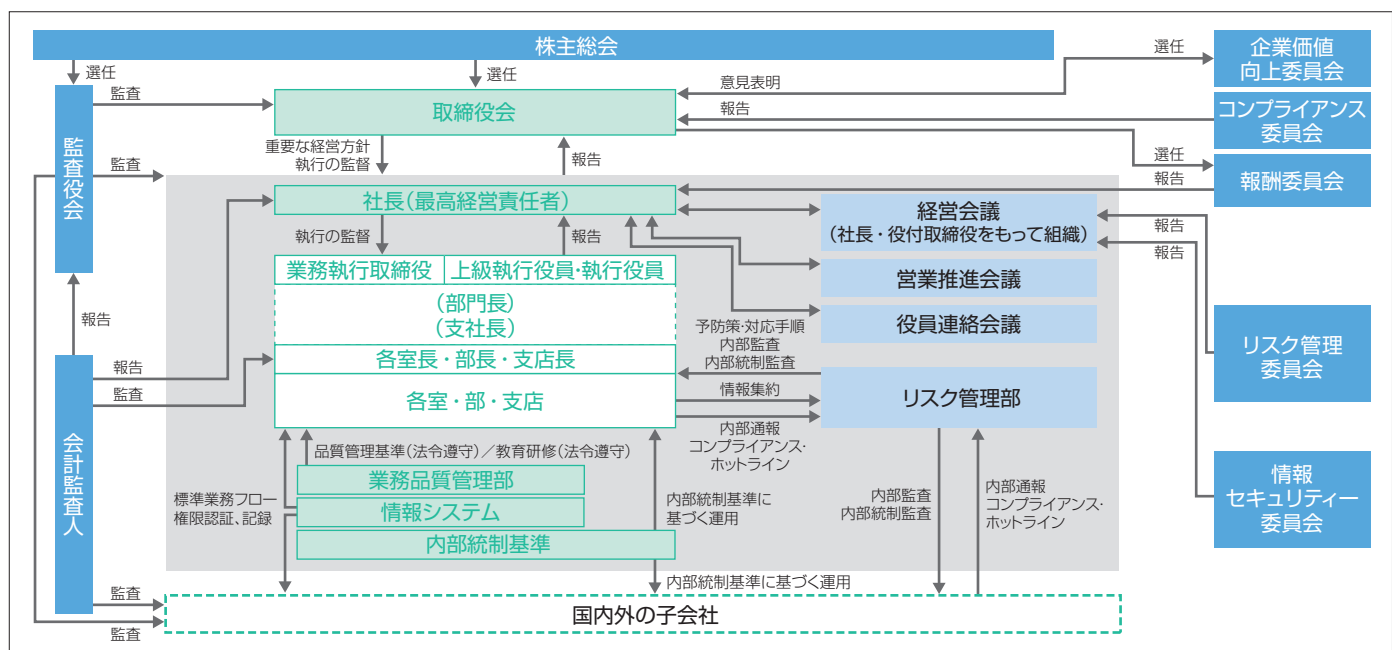
制を整備しています。取締役及び従業員が法令・定款及び社会規範等を遵守した行動をとるための行動規範としては、企業倫理規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を制定しています。その徹底を図るため、リスク管理部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、啓蒙・教育活動を行う一方、内部監査部門でコンプライアンスの状況を監査しています。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されます。

また、法令上疑義のある行為等について、グループ内の全ての従業員が直接情報提供を行うことができるコンプライアンス・ホットラインを設置・運営しています。

## リスク管理体制の整備及び内部監査の状況

コンプライアンス責任者である企業管理部門長の監督の下、リスク管理部では、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新のほか、内部監査を行い、企業リスクの軽減に努めています。

優先順位の高いリスクを対象に、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルを整備し、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っています。また、定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなども行い、その結果については、監査役会、会計監査人に適宜情報を提供しています。



# 役員紹介

2013年6月27日現在



前列左から：藤岡圭、田村和男 後列左から：碓誠、中谷幸裕、武隈壮治、田原口誠

## 取締役

取締役	会長	田村和男
代表取締役	社長	藤岡圭
代表取締役	常務取締役	碓誠
代表取締役	常務取締役	中谷幸裕
常務取締役		武隈壮治
常務取締役		田原口誠
取締役		道瀬英二
取締役		池田求
取締役		矢川康治
社外取締役 (非常勤)		深津泰彦
社外取締役 (非常勤)		内田和成

## 監査役

常任監査役 (常勤)		笹尾新一郎
社外監査役 (常勤)		大久保慶一
社外監査役 (非常勤)		須藤修
社外監査役 (非常勤)		小澤元秀

## 執行役員等

最高経営責任者 兼 倉庫事業部門長	藤岡圭
経営管理部門長 兼 最高財務責任者	碓誠
企業管理部門長 兼 コンプライアンス責任者	中谷幸裕
中国・アジア事業部門長	武隈壮治
港湾運送事業部門長	田原口誠
上級執行役員 倉庫事業部門倉庫営業統括	道瀬英二
上級執行役員 BPO事業部門長	池田求
上級執行役員 倉庫事業部門オペレーション統括 兼 関東支社長	矢川康治
上級執行役員 倉庫事業部門中部支社長	五十嵐俊一
執行役員 米州欧州事業部門長	高遠健治
執行役員 特命事項担当	小笠原審
執行役員 中国地域代表	後藤大輔
執行役員 企業管理部門総務人事法務担当	小川良司
執行役員 事業統括部門長	宮島義明
執行役員 国際輸送事業部門長	池田隆二
執行役員 企業管理部門IT・リスク管理担当	小田中修
執行役員 倉庫事業部門関西支社長	小幡潔司
執行役員 港湾運送事業部門港運統括担当	中村恭三
執行役員 経営管理部門財務経理担当	中山信夫

# 経営者による財務状況の説明及び分析

## 業績

### 売上高

2013年3月期は、一部に回復の兆しは見られたものの、依然として厳しい経済状況が続くなか、グローバルネットワーク事業、BPO事業が好調に推移したほか、当期より連結の範囲に加えた三井倉庫ロジスティクス株式会社、三井倉庫エクスプレス株式会社の寄与により、売上高は前期に比べ40,897百万円(38.1%)増の148,242百万円となりました。

セグメントごとでは、国内物流事業で前期比179百万円(0.4%)減の45,577百万円、港湾運送事業は同361百万円(2.5%)増の14,580百万円、グローバルネットワーク事業は同1,772百万円(14.9%)増の13,695百万円、国際輸送事業は同8,270百万円(48.3%)増の25,381百万円、ロジスティクスシステム事業は同31,607百万円増の33,096百万円、BPO事業は同777百万円(15.1%)増の5,924百万円、不動産事業は同680百万円(5.6%)減の11,397百万円となりました。

### 営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、売上高の増加に伴い、前期に比べ36,538百万円(39.5%)増加の128,862百万円となりました。売上高に対する営業原価の比率は0.9ポイント増加し86.9%となりました。販売費及び一般管理費は、前期より5,728百万円(69.1%)増加し14,017百万円となりました。

## 財政状況

### 総資産及び純資産

当期末の総資産は、三洋電機ロジスティクス株式会社(現三井倉庫ロジスティクス株式会社)の株式取得やTASエクスプレス株式会社(現在は株式会社三井倉庫エアカーゴと統合し三井倉庫エクスプレス株式会社)の株式取得、本社社屋として賃借していた御成門ビルの取得などを行った結果、前期末に比べて35,535百万円増加し、232,873百万円となりました。純資産は前期末に比べて6,844百万円増の57,697百万円となりました。

### 営業利益

国内物流事業の取扱量減少、港湾運輸事業の利ざや縮小などにより、前期に比べ1,369百万円(20.3%)減少の5,363百万円となりました。

セグメントごとでは、国内物流事業で前期比340百万円(9.8%)減の3,142百万円、港湾運送事業は同448百万円(45.7%)減の531百万円、グローバルネットワーク事業は同54百万円増の95百万円の営業損失、国際輸送事業は同1,241百万円(250.2%)増の1,737百万円、ロジスティクスシステム事業は同800百万円増の692百万円、BPO事業は同291百万円増の239百万円、不動産事業は同194百万円(2.7%)減の7,080百万円となりました。

### その他の収益(費用)

その他の収益(費用)は、資産効率改善の観点から固定資産の売却を行った結果、前期に比べ3,288百万円増加し、831百万円となりました。

### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ1,919百万円(44.9%)増の6,194百万円となりました。

当期純利益は、前期より1,015百万円(47.2%)増の3,166百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期の17.32円に対して8.17円増の25.49円となりました。

### キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,142百万円の収入となり、法人税等の支払額の増加や前期の固定資産売却にともなう消費税の中間納付税額の増加などにより前期に比べ2,540百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、三洋電機ロジスティクス株式会社(現三井倉庫ロジスティクス株式会社)、TASエクスプレス株式会社(現三井倉庫エクスプレス株式会社)の株式取得などにより35,745百万円の支出となり、前期に比べ51,134百万円の支出増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行があったものの前期に実行した短期借入金を返済したことから3,139百万円の収入に止まり、前期に比べ6,467百万円の収入減少となりました。

# 連結貸借対照表

三井倉庫株式会社及び連結子会社  
2013年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物(注記16) .....	¥ 29,578	¥ 51,935	\$ 314,490
3ヶ月超の定期預金(注記16) .....	557	329	5,925
有価証券(注記4、7及び16) .....	20	15	215
受取債権(注記16):			
受取手形及び営業未収金 .....	22,217	15,110	236,224
非連結子会社及び関連会社 .....	66	64	700
その他 .....	2,088	1,109	22,203
繰延税金資産(注記14) .....	1,821	799	19,361
その他の流動資産 .....	4,820	2,421	51,246
貸倒引当金 .....	(97)	(48)	(1,028)
<b>流動資産合計</b> .....	<b>61,070</b>	<b>71,734</b>	<b>649,336</b>
<b>有形固定資産(注記5、6及び7):</b>			
土地 .....	47,616	43,063	506,281
建物及び構築物 .....	155,707	138,355	1,655,576
機械装置及び運搬具 .....	16,719	15,581	177,770
その他 .....	10,684	8,873	113,599
建設仮勘定 .....	920	880	9,780
合計 .....	231,646	206,752	2,463,006
減価償却累計額 .....	(113,157)	(106,760)	(1,203,156)
<b>有形固定資産合計</b> .....	<b>118,489</b>	<b>99,992</b>	<b>1,259,850</b>
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注記4及び16) .....	12,475	9,919	132,644
非連結子会社及び関連会社に対する投資(注記16) .....	2,579	1,004	27,426
長期貸付金 .....	341	491	3,623
のれん .....	24,656	2,637	262,153
無形固定資産 .....	6,551	5,435	69,651
前払年金費用(注記9) .....	1,506	1,288	16,008
繰延税金資産(注記14) .....	1,174	1,359	12,478
その他の資産 .....	4,239	3,524	45,077
貸倒引当金 .....	(207)	(45)	(2,196)
<b>投資その他の資産合計</b> .....	<b>53,314</b>	<b>25,612</b>	<b>566,864</b>
<b>資産合計</b> .....	<b>¥ 232,873</b>	<b>¥ 197,338</b>	<b>\$ 2,476,050</b>

連結財務諸表注記をご参照下さい。



負債及び純資産の部	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
<b>流動負債:</b>			
支払債務(注記16):			
支払手形及び営業未払金.....	¥ 13,495	¥ 7,296	\$ 143,483
非連結子会社及び関連会社.....	168	239	1,783
その他.....	4,794	1,422	50,977
短期借入金(注記7及び16).....	5,804	12,999	61,712
1年内返済予定の長期借入債務(注記7及び16).....	23,847	16,129	253,560
預り金.....	6,002	4,882	63,820
未払法人税等.....	507	904	5,394
未払費用.....	3,060	2,413	32,530
その他の流動負債.....	1,859	1,305	19,770
流動負債合計.....	59,536	47,589	633,029
<b>固定負債:</b>			
長期借入債務(注記7及び16).....	102,498	90,229	1,089,819
退職給付引当金(注記9).....	3,828	2,288	40,706
繰延税金負債(注記14).....	4,263	1,578	45,329
その他の固定負債.....	5,051	4,801	53,702
固定負債合計.....	115,640	98,896	1,229,556
<b>契約債務及び偶発債務(注記8、15及び17)</b>			
<b>純資産(注記10及び19):</b>			
資本金			
発行可能株式総数 — 400,000,000株			
発行済株式総数 — 2013年及び2012年 124,415,013株.....	11,101	11,101	118,030
資本剰余金.....	5,563	5,563	59,150
利益剰余金.....	35,961	34,003	382,364
自己株式			
2013年 223,591株			
2012年 222,698株.....	(99)	(99)	(1,058)
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金.....	3,555	2,101	37,795
繰延ヘッジ損益.....	4		46
為替換算調整勘定.....	(1,318)	(2,533)	(14,011)
小計.....	54,767	50,136	582,316
少数株主持分.....	2,930	717	31,149
純資産合計.....	57,697	50,853	613,465
<b>負債純資産合計.....</b>	<b>¥ 232,873</b>	<b>¥ 197,338</b>	<b>\$ 2,476,050</b>

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結損益計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社  
2013年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
売上高	¥ 148,242	¥ 107,345	\$ 1,576,200
売上原価	128,862	92,324	1,370,139
営業総利益	19,380	15,021	206,061
販売費及び一般管理費	14,017	8,289	149,038
営業利益	5,363	6,732	57,023
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	367	260	3,901
支払利息	(1,461)	(1,462)	(15,533)
為替差損益<純額>	185	17	1,971
本社移転費用		(405)	
投資有価証券評価損(注記4)	(0)	(129)	(2)
持分変動損益	530		5,638
固定資産除却損	(270)	(67)	(2,876)
固定資産売却損益 <純額>	6,284	(166)	66,818
減損損失	(3,772)		(40,111)
災害による損失(注記12)		(116)	
その他<純額>(注記13)	(1,032)	(389)	(10,969)
その他の費用<純額>	831	(2,457)	8,837
税金等調整前当期純利益	6,194	4,275	65,860
法人税等(注記14):			
法人税、住民税及び事業税	1,057	1,277	11,233
法人税等調整額	1,827	806	19,430
法人税等合計	2,884	2,083	30,663
少数株主損益調整前当期純利益	3,310	2,192	35,197
少数株主利益	144	41	1,533
当期純利益	¥ 3,166	¥ 2,151	\$ 33,664

	単位:円		単位:米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
普通株式1株当たり(注記2. q及び19):			
当期純利益(基本的)	¥ 25.49	¥ 17.32	\$ 0.27
支払配当金	9.00	9.00	0.10

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結包括利益計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社  
2013年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 3,310	¥ 2,192	\$ 35,197
その他の包括利益(注記18):			
その他有価証券評価差額金	1,437	99	15,276
繰延ヘッジ損益	4		45
為替換算調整勘定	1,162	(266)	12,360
持分法適用会社に対する持分相当額	117	(17)	1,239
その他の包括利益合計	2,720	(184)	28,920
包括利益(注記18)	¥ 6,030	¥ 2,008	\$ 64,117
包括利益の内訳(注記18):			
親会社株主に係る包括利益	¥ 5,838	¥ 1,999	\$ 62,077
少数株主に係る包括利益	192	9	2,040

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結株主資本等変動計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社  
2013年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円											
	発行済株式数	自己株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			合計	少数株主 持分	純資産合計
							その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定			
2011年4月1日残高	124,415,013	(221,654)	¥ 11,101	¥ 5,563	¥ 32,969	¥ (99)	¥ 2,002	¥	¥ (2,280)	¥ 49,256	¥ 711	¥ 49,967
当期純利益					2,151					2,151		2,151
配当金(1株当たり9.0円)					(1,117)					(1,117)		(1,117)
自己株式の取得		(1,044)				(0)				(0)		(0)
当期中のその他の変動額<純額>							99		(253)	(154)	6	(148)
2012年3月31日残高	124,415,013	(222,698)	11,101	5,563	34,003	(99)	2,101		(2,533)	50,136	717	50,853
当期純利益					3,166					3,166		3,166
配当金(1株当たり9.0円)					(1,118)					(1,118)		(1,118)
自己株式の取得		(893)				(0)				(0)		(0)
持分法適用範囲の変動					(90)					(90)		(90)
当期中のその他の変動額<純額>							1,454	4	1,215	2,673	2,213	4,886
2013年3月31日残高	124,415,013	(223,591)	¥ 11,101	¥ 5,563	¥ 35,961	¥ (99)	¥ 3,555	¥ 4	¥ (1,318)	¥ 54,767	¥ 2,930	¥ 57,697

	単位:千米ドル(注記1)										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			合計	少数株主 持分	純資産合計	
					その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定				
2012年3月31日残高	\$ 118,030	\$ 59,150	\$ 361,538	\$ (1,054)	\$ 22,344	\$	\$ (26,927)	\$ 533,081	\$ 7,618	\$ 540,699	
当期純利益			33,664					33,664		33,664	
配当金(1株当たり0.10米ドル)			(11,884)					(11,884)		(11,884)	
自己株式の取得				(4)				(4)		(4)	
持分法適用範囲の変動			(954)					(954)		(954)	
当期中のその他の変動額<純額>					15,451	46	12,916	28,413	23,531	51,944	
2013年3月31日残高	\$ 118,030	\$ 59,150	\$ 382,364	\$ (1,058)	\$ 37,795	\$ 46	\$ (14,011)	\$ 582,316	\$ 31,149	\$ 613,465	

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社  
2013年3月31日終了連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
<b>営業活動:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 6,194	¥ 4,275	\$ 65,860
調整:			
法人税等支払額	(1,832)	(1,549)	(19,484)
減価償却費	6,862	6,884	72,965
のれん償却額	1,656	295	17,607
有形固定資産売却損益<純額>	(6,240)	134	(66,352)
減損損失	3,772		40,111
有形固定資産除却損	123	123	1,311
投資有価証券評価損	0	129	2
資産及び負債増減:			
貸倒引当金の減少額	(12)	(38)	(129)
退職給付引当金の増加(減少)額	(781)	1	(8,305)
売上債権の増加額	1,971	(482)	20,961
仕入債務の減少額	(2,086)	(5)	(22,188)
その他<純額>	(2,485)	(85)	(26,422)
調整額合計	948	5,407	10,077
営業活動によるキャッシュ・フロー<純額>	7,142	9,682	75,937
<b>投資活動:</b>			
有形固定資産の取得による支出	(21,903)	(4,914)	(232,883)
有形固定資産の売却による収入	13,219	21,353	140,556
無形固定資産の取得による支出	(1,441)	(893)	(15,327)
投資有価証券の取得による支出	(110)	(46)	(1,173)
連結子会社株式の取得による支出	(1,347)		(14,327)
貸付金の回収による収入	320	124	3,403
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(24,892)		(264,670)
その他<純額>	409	(235)	4,353
投資活動によるキャッシュ・フロー<純額>	(35,745)	15,389	(380,068)
<b>財務活動:</b>			
短期借入の増加(減少)<純額>	(14,350)	12,054	(152,577)
長期借入債務の増加による収入	35,540	21,500	377,884
長期借入債務の返済による支出	(16,313)	(22,681)	(173,452)
配当金の支払額	(1,118)	(1,117)	(11,884)
自己株式の取得による支出	(0)	(0)	(4)
その他<純額>	(620)	(150)	(6,589)
財務活動によるキャッシュ・フロー<純額>	3,139	9,606	33,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	712	(104)	7,576
現金及び現金同等物の増減額	(24,752)	34,573	(263,177)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,395		25,464
現金及び現金同等物の期首残高	51,935	17,362	552,203
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 29,578	¥ 51,935	\$ 314,490

連結財務諸表注記をご参照下さい。

## 追加情報:

1. 株式の取得により三井倉庫ロジスティクス(株)は、2013年3月31日終了連結会計年度において連結対象となりました。当該株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
	2013	2013
流動資産 .....	¥ 11,175	\$ 118,823
固定資産 .....	19,082	202,889
流動負債 .....	(15,730)	(167,257)
固定負債 .....	(2,754)	(29,282)
三井倉庫ロジスティクス(株)の取得純資産 .....	11,773	125,173
のれん .....	12,035	127,963
三井倉庫ロジスティクス(株)の現金及び現金同等物 .....	(4,060)	(43,158)
前連結会計年度に支払った取得価額 .....	(86)	(914)
三井倉庫ロジスティクス(株)の取得のための支出<純額> .....	¥ 19,662	\$ 209,064

2. 株式の取得により三井倉庫エクスプレス(株)は、2013年3月31日終了連結会計年度において連結対象となりました。当該株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
	2013	2013
流動資産 .....	¥ 2,750	\$ 29,235
固定資産 .....	3,239	34,437
流動負債 .....	(1,263)	(13,426)
固定負債 .....	(896)	(9,532)
少数株主持分 .....	(1,373)	(14,596)
三井倉庫エクスプレス(株)の取得純資産 .....	2,457	26,118
のれん .....	4,993	53,092
株式による取得額 .....	(2,145)	(22,804)
三井倉庫エクスプレス(株)の現金及び現金同等物 .....	(1,127)	(11,978)
前連結会計年度に支払った取得価額 .....	(40)	(428)
三井倉庫エクスプレス(株)の取得のための支出<純額> .....	¥ 4,138	\$ 44,000

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結財務諸表注記

三井倉庫株式会社及び連結子会社  
2013年3月31日終了連結会計年度

## 1. 連結財務諸表の表示基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要件とは一部異なっております。

この連結財務諸表の作成に当たり、海外の読者にとってより読みやすいものとなるよう、国内で公表された連結財務諸表の一部組替と調整を行っております。また、2013年3月31日終了連結会計年度の連結財務諸表に使われた組替に合わせ2012年3月31日終了連結会計年度の連結財務諸表も一部組替を行っております。

## 2. 重要な会計方針の概要

### a. 連結方針

2013年3月31日現在の連結財務諸表には当社及び59社(2012年49社)の連結子会社(以下「当社グループ」)を含めております。

支配力又は影響力の概念に基づき、当社が直接的・間接的に支配力を行使することができる会社を連結子会社とし、また、当社グループが重要な影響を与えることができる会社は持分法適用会社としております。

当連結会計年度においては当社の関連会社10社(2012年6社)に対する投資が持分法により会計処理されております。

非連結子会社及び残りの関連会社に対する投資は原価法で評価しておりますが、こうした会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではありません。

取得価額が取得日時点における取得子会社の純資産の公正価値を上回る場合の超過額は、20年以内に均等償却されます。

当社グループ内の重要な残高及び取引は、連結時にすべて消去されております。また、資産に含まれる当社グループ内での取引により生じた重要な未実現利益も全額消去されております。

### b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

2006年5月、企業会計基準委員会は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。この実務対応報告では、次のように規定されております。

(1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。

(2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。

(3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本基準に準拠して計上されるよう修正しなければならない。

- のれんの償却
- 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- 研究開発費の支出時費用処理
- 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- 少数株主損益の会計処理

この連結財務諸表は、三井倉庫株式会社(以下「当社」)が設立され、営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためにのみ表示しており、2013年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=94.05円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額にこの為替換算レート又はその他の為替換算レートを用いて、実際に米ドルに換算できるということの意味するものではありません。

### c. 企業結合

2003年10月、企業会計審議会は「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。2005年12月、企業会計基準委員会は会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。企業結合に関する会計基準は、企業結合が本質的に持分の結合と考えられるなど、一定の基準を満たす場合には持分プーリング法を適用し持分の結合とする事を認めています。基準を満たさない場合には、当該企業結合は取得と見なされ、パーチェス法が適用されます。企業結合に関する会計基準は、共通支配下にある企業同士の企業結合及びジョイントベンチャーの会計についても規定しております。

2008年12月、企業会計基準委員会は改正会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。主な改正点は以下となります。

- パーチェス法での企業結合のみを認める。持分プーリング法は認めない。
- 改正前の基準では、研究開発費は発生時に収支に反映していたが、改正後の基準では、企業結合時の研究開発費は無形固定資産として資産化される。
- 改正前の基準では、廉価取得により生じた利得(負ののれん)は20年以内の期間で定期的に均等償却することとなっていた。改正後の基準では、取得企業は、すべての識別可能資産及び負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかどうかを見直し、当該廉価取得による利得(負ののれん)が生じた事業年度の利益として処理する。

この改正された企業結合に関する会計基準は、2010年4月1日以後開始する会計年度より適用されます。

当社は、三洋電機ロジスティクス株式会社の全株式を2012年4月2日に取得し、三井倉庫ロジスティクス株式会社と名称変更いたしました。また、当社は2012年6月25日にTASエクスプレス株式会社の株式の内45.5%を取得し、2012年7月1日に当社の100%子会社である三井倉庫エアカーゴ株式会社と合併させ、三井倉庫エクスプレス株式会社といたしました。現在、当社は三井倉庫エクスプレス株式会社の株式の内64.15%を保有しております。



#### d. 現金同等物

現金同等物とは、容易に現金に換金することができ、かつ、価格変動リスクの低い短期投資のことであります。現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金や譲渡性預金が含まれております。

#### e. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、経営上の保有目的により「売却可能証券」に分類されており、未実現損益を反映した公正価値により評価され、税効果考慮後の評価差額は純資産の部に独立項目として表示しております。

時価のないその他の有価証券は、移動平均法による原価法により算定しております。公正価値が一時的ではない下落を示した投資有価証券につきましては、減損処理を行い、損失を計上しております。

#### f. 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績率及び個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しております。

#### g. 有形固定資産

有形固定資産は原価で計上しており、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は見積り耐用年数により主として定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、当社及び国内連結子会社のリース資産、在外連結子会社の有形固定資産については定額法で計算されております。主な耐用年数は、建物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年となっております。リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

#### h. 長期性資産

当社グループは、資産又は資産グループにおいて、帳簿価額の回収が難しいことを示す事象或いは状況の変化が生じた場合には、その長期性資産の減損を検討しております。当該資産又は資産グループの継続的な使用と最終的な処分の結果として見積られる割引前将来キャッシュ・フローを帳簿価額が上回っている場合に減損損失が計上されます。当該資産の継続的な使用と最終的な処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値、当該資産の正味売却価額、いずれか高い方の金額と資産の帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

#### i. 無形固定資産

無形固定資産は、減価償却累計額控除後の原価で計上されており、主にソフトウェアは5年の定額法で償却を行っております。リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

#### j. 社債発行費

社債発行費は、発行時に全額費用処理されております。

#### k. 退職金及び年金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員のために非拠出型確定給付年金制度と非積立型退職給付制度を採用しております。当社はまた、確定拠出年金制度も導入しております。その他の国内連結子会社は、非積立型退職給付制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、退職給付引当金を決算日における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

#### l. 資産除去債務

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法的義務として定義されます。資産除去債務は、将来の除去に係るキャッシュ・フローの割引現在価値の合計として算定され、当該債務の金額の合理的な見積りが可能な場合には、除去義務を負う期間にわたり負債として計上します。除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、これを計上せず、当該債務の金額を合理的に見積ることができるようになった時点で計上します。資産除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分します。時の経過により、每期、資産除去費用の割引現在価値は増加していきます。資産除去の時期、或いは資産除去費用の見積額の重要な変更は、除去債務及び関連する資産の帳簿価額に加えられる除去費用の増減に反映させます。この会計基準は2010年4月1日以後開始する会計年度から適用されております。

#### m. リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会は、1993年6月に公表されたリース取引に関する会計基準を改正した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。このリース取引に関する改正会計基準は、2008年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されております。

改正前の会計基準では、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるものは資産計上しておりましたが、その他のファイナンス・リース取引に関しては、仮に資産計上した場合の情報を借手の財務諸表に注記すれば、オペレーティング・リース取引として処理することが認められておりました。改正後の会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引を資産計上し、貸借対照表上においてリース資産及びリース債務を認識することが求められております。さらに、改正後の会計基準は、適用日以前から存在していた、リース物件の所有権が借手に移行しないリース取引を、オペレーティング・リース取引として処理することを認めております。

当社は2008年4月1日より改正後の会計基準を適用しております。当社は、適用日以前から存在していた、リース物件の所有権が借手に移行しないリース取引を引き続きオペレーティング・リース取引として処理しております。

ファイナンス・リース以外のその他のリース取引はオペレーティング・リース取引として処理しております。

#### n. 法人税等

法人税の引当は連結損益計算書に含まれる税金等調整前当期純利益に基づいて算出されております。資産負債法を用いることで、帳簿価額と税務上の資産負債における一時差異の結果将来見込まれる税効果については繰延税金資産及び負債として認識しております。繰延税金は、当該一時差異に適用している税法に基づいて算出されております。

## 連結財務諸表注記

### o. 外貨建取引

すべての外貨建短期／長期金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。連結損益計算書において、換算により生じた為替差損益は損益として認識しております。

### p. 外貨建財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表科目は、取引発生時の為替相場で換算される株主資本を除き、決算日の為替相場を用いて円貨換算しております。この換算により生じる差額は「為替換算調整勘定」として純資産の部の独立項目として表示しております。在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円貨換算しております。

### q. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均普通株式総数で除し算出されております。

添付の連結損益計算書に示されている1株当たりの配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各会計年度配当額となります。

### r. 会計上の変更及び誤謬の訂正

2009年12月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準及び適用指針の定める会計上の取扱いは以下のとおりです。

#### (1) 会計方針の変更

会計基準等の改正によって新しい会計方針を適用する場合には、当該会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められているときを除き、新たな会計方針を過去の期間に遡及適用する。当該会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

#### (2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

#### (3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

#### (4) 過去の誤謬の訂正

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

この会計基準及び適用指針は、2011年4月1日以後開始する連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用されます。

### s. 新会計基準の公表

退職給付に関する会計基準—2012年5月17日、企業会計基準委員会は企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を改正しました。これは、企業会計審議会が1998年に制定し2000年4月1日に発効している現行の退職給付に関する会計基準、関連する適用指針及び2009年の一部改正に置き換わるものです。

主な変更点:

#### (a) 貸借対照表上の扱い

現行の会計基準では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を貸借対照表に計上せず、これらの未認識金額を調整した上で、退職給付債務と年金資産の差額(以下、「損失又は利益」)を負債又は資産として認識することとなります。

改正会計基準では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は税効果を調整の上で貸借対照表の純資産の部(その他の包括利益累計額)で認識され、損失又は利益は、負債(退職給付債務)又は資産(退職給付にかかる資産)として認識されます。

#### (b) 損益計算書及び包括利益計算書上での扱い

本改正では、未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用をどのように損益の中に認識するかは変わりません。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、平均残存勤務期間以内の一定の年数で損益に認識されることとなります。ただし、数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期損益で認識されない部分については、包括利益計算書において、その他の包括利益として計上されることとなります。また、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に損益処理された部分については、包括利益計算書において、その他の包括利益の組替調整を行います。

本会計基準及び適用指針は、2013年4月1日以降開始する会計年度の年度末から適用され、2013年4月1日以後開始する事業年度の期首からの適用も認められております。ただし、過去の期間の連結財務諸表に対する遡及適用は要求されておられません。

当社は、改正会計基準を、2013年4月1日開始事業年度の年度末から適用する予定であります。2014年3月期に、改正会計基準を適用した場合の影響額は、現在評価中であります。

### 3. 企業結合等関係

#### 取得による企業結合

##### (1) 三洋電機ロジスティクス株式会社の取得

###### a. 企業結合の詳細

- 被取得企業の名称及びその事実の内容  
三洋電機ロジスティクス株式会社  
貨物利用運送業、貨物自動車運送事業、貨物運送取次業、倉庫業等

###### 2. 企業結合を行った主な理由

当社は更なる成長を目指して、中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、これにもとづく施策を進めております。具体的には、サードパーティーロジスティクス(3PL)事業をはじめとする、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。また、既存の国内物流企業についても、従来方法からの抜本的な転換によるサービスの深化、顧客層の拡大を図っております。

同社は、家電分野を中心として3PL事業で確固たる地位を築いており、顧客のニーズに対応したITシステムや全国に展開する物流網を合わせて、当社が志向する物流プラットフォーム構築に大きく貢献すると考えております。また、家電という取扱商品の特性上、エンドユーザーに接する領域までの物流を担っており、消費者物流領域の強化という点からも、顧客層の拡大を通じた当社の成長を導くものと考えております。

###### 3. 企業結合日

2012年4月2日

###### e. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥ 11,175	\$ 118,823
固定資産	¥ 19,082	\$ 202,889
（うち、のれん	¥ 6,722	\$ 71,477
資産合計	¥ 30,257	\$ 321,712
流動負債	¥ 15,730	\$ 167,257
固定負債	¥ 2,754	\$ 29,282
負債合計	¥ 18,484	\$ 196,539

##### (2) 株式会社三井倉庫エアカーゴを存続会社とするTASエクスプレス株式会社の吸収合併

###### a. 企業結合の概要

- 被取得企業の名称及びその事業の内容  
TASエクスプレス株式会社  
国際輸送事業
- 企業結合を行った主な理由

当社は更なる成長を目指して、国際輸送事業(エアフォワードイング、NVOCC)をはじめとする、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。

このような状況の中、当社はトヨタ自動車株式会社、トヨタ自動車子会社であり、国際輸送事業を営むTASエクスプレス株式

###### 4. 企業結合の法的形式

全株式の取得

###### 5. 結合後企業の名称

三井倉庫ロジスティクス株式会社

###### 6. 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率: 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率: 100%

取得後の議決権比率: 100%

###### 7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得(新株予約権を含む)であること。

- 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2012年4月1日をみなし取得日としたため、2012年4月1日から2013年3月31日までを業績期間としております。

###### c. 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価は 23,808百万円(253,136千米ドル)であり、現金による取得です。

###### d. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- 発生したのれんの金額: 12,035百万円(127,963千米ドル)
- 発生した原因: 主として三井倉庫ロジスティクス株式会社がロジスティクスシステム事業を展開することによって期待される超過収益力であります。
- 償却方法及び償却期間: 18年間にわたる均等償却

会社と株式会社三井倉庫エアカーゴ(以下、「MSA」といいます)との経営統合について協議を行い、TASエクスプレス株式会社とその関連会社(以下、「TASグループ」といいます)の事業計画やTASグループを当社グループに迎え入れた場合のシナジー効果などについて、慎重に分析、検討を進めてまいりました。

この結果、当社は、TASエクスプレス株式会社の株式の一部を取得の上、2012年7月1日付で、当社100%子会社のMSAと経営統合し、自動車部品輸送に強みを持つTASグループを当社グループに迎え入れることが、TASグループの業績向上はもとより、当社グループの国際輸送事業のさらなる拡充・強化に大きく寄与するものと判断しました。

## 連結財務諸表注記

3. 企業結合日  
2012年7月1日
4. 企業結合の法的形式  
MSAを存続会社とし、TASエクスプレス株式会社を消滅会社とした吸収合併
5. 結合後企業の名称  
三井倉庫エクスプレス株式会社
6. 取得した議決権比率  
企業結合の直前に所有していた議決権比率:45.5%
- 企業結合日に追加取得した議決権比率:18.65%  
取得後の議決権比率:64.15%

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠  
結合後企業の支配株主である当社により企業結合前から支配されていたMSAが取得企業となりました。

- b. 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2012年7月1日から2013年3月31日までを業績期間としております。

### c. 被取得企業の取得原価

	単位:百万円	単位:千米ドル
企業結合日以前から保有していたTASエクスプレス株式会社の株式の企業結合日における時価	¥ 5,233	\$ 55,635
企業結合日において取得したTASエクスプレス株式会社の株式の時価	¥ 2,145	\$ 22,804
取得に直接要した支出額	¥ 72	\$ 771
取得原価	¥ 7,450	\$ 79,210

### d. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- 発生したのれん金額:4,993百万円(53,092千米ドル)
- 発生原因:主として三井倉庫エクスプレス株式会社が国際輸送事業を展開することによって期待される超過収益力であります。
- 償却方法及び償却期間:10年間にわたる均等償却

は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公平性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両者の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両者で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

### e. 合併比率、算定方法、交付株式数

- 合併比率:  

会社名	MSA (存続会社)	TASエクスプレス株式会社(消滅会社)
合併比率	60	115

- 交付株式数:  
普通株式 209株

### 2. 算定方法:

株式会社三井倉庫エアカーゴ及びTASエクスプレス株式会社

- 取得企業の合併に伴う持分変動利益:530百万円(5,638千米ドル)

#### 4. 有価証券及び投資有価証券

2013年及び2012年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
流動資産—公社債 .....	¥ 20	¥ 15	\$ 215
固定資産:			
株式 .....	¥ 12,475	¥ 9,899	\$ 132,644
公社債 .....		20	
合計 .....	¥ 12,475	¥ 9,919	\$ 132,644

2013年及び2012年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の取得原価及び公正価値総額は以下のとおりであります。

	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
<b>2013年3月31日現在</b>				
売却可能有価証券				
株式 .....	¥ 5,016	¥ 5,702	¥ (180)	¥ 10,538
債券 .....	20	0		20
<b>2012年3月31日現在</b>				
売却可能有価証券				
株式 .....	¥ 4,563	¥ 3,463	¥ (179)	¥ 7,847
債券 .....	35	1		36

	単位:千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
<b>2013年3月31日現在</b>				
売却可能有価証券				
株式 .....	\$ 53,336	\$ 60,631	\$ (1,920)	\$ 112,047
債券 .....	212	3		215

2013年3月31日終了連結会計年度における売却可能有価証券の売却内容は以下のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
<b>2013年3月31日現在</b>						
売却可能有価証券						
株式 .....	¥ 165	¥ 45	¥ (188)	\$ 1,758	\$ 483	\$ (2,001)

2013年及び2012年3月31日終了連結会計年度において、売却可能有価証券について、それぞれ0百万円(2千米ドル)、129百万円の減損処理を行っております。

## 連結財務諸表注記

### 5. 賃貸等不動産

2008年11月、企業会計基準委員会は企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表しました。

当社グループは東京都及びその他の地域において、賃貸用オフィスビル

及び土地等を有しております。

2013年3月31日終了連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は7,258百万円(77,168千米ドル)であります。

また当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、増減額及び時価は以下のとおりであります。

単位:百万円			
連結貸借対照表計上額			時価
2012年4月1日時点	増減額	2013年3月31日時点	2013年3月31日時点
¥ 37,964	¥ 360	¥ 38,324	¥ 148,373

単位:百万円			
連結貸借対照表計上額			時価
2011年4月1日時点	増減額	2012年3月31日時点	2012年3月31日時点
¥ 55,323	¥ (17,359)	¥ 37,964	¥ 145,869

単位:千米ドル			
連結貸借対照表計上額			時価
2012年4月1日時点	増減額	2013年3月31日時点	2013年3月31日時点
\$ 403,657	\$ 3,824	\$ 407,481	\$ 1,577,599

注: 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 2013年3月31日終了連結会計年度における増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得、賃貸面積増加であり、主な減少額は不動産売却であります。

3. 2013年3月31日終了連結会計年度末の時価は、主として収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

### 6. 長期性資産

2013年及び2012年3月31日終了連結会計年度における長期性資産の減損の有無を検討した結果、2013年3月31日終了連結会計年度に3,772百万円(40,111千米ドル)の減損損失を認識いたしました。

2013年及び2012年3月31日終了連結決算年度における当該長期性資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
土地.....	¥ 3,733	¥	\$ 39,699
建物及び構築物.....	39		412
計.....	¥ 3,772	¥	\$ 40,111

回収可能価額の算定方法は、当該資産の時価から処分費用見込み額を控除した正味売却価額によっております。



## 7. 短期借入金及び長期借入債務

2013年及び2012年3月31日現在の短期借入金は、主に銀行からの借入金で構成されております。2013年及び2012年3月31日現在の短期借入金に適用されている年利率は、それぞれ0.37%から0.79%及び

0.57%から7.35%であります。

2013年及び2012年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
2014年満期1.45%無担保普通社債 .....	¥ 6,000	¥ 6,000	\$ 63,796
2016年満期1.66%無担保普通社債 .....	4,000	4,000	42,531
2015年満期1.35%無担保普通社債 .....	6,000	6,000	63,796
2018年満期1.27%無担保普通社債 .....	7,000	7,000	74,429
2016年満期0.91%無担保普通社債 .....	3,000	3,000	31,898
2017年満期0.82%無担保普通社債 .....	10,000	10,000	106,326
2019年満期0.67%無担保普通社債 .....	10,000		106,326
2021年満期0.78%無担保普通社債 .....	10,000		106,326
小計 .....	¥ 56,000	¥ 36,000	\$ 595,428
銀行及びその他金融機関からの借入金			
2013年:利率0.405%から3.3% 返済期限2023年			
2012年:利率0.49%から4.50%			
担保付 .....	137	1,892	1,457
無担保 .....	70,208	68,466	746,494
合計 .....	126,345	106,358	1,343,379
控除:1年以内返済予定額 .....	(23,847)	(16,129)	(253,560)
1年以内返済予定額控除後の長期借入債務 .....	¥ 102,498	¥ 90,229	\$ 1,089,819

2013年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2014年 .....	¥ 23,847	\$ 253,560
2015年 .....	20,961	222,874
2016年 .....	20,253	215,341
2017年 .....	21,193	225,333
2018年 .....	13,394	142,414
2019年以降 .....	26,697	283,857
合計 .....	¥ 126,345	\$ 1,343,379

2013年3月31日現在、長期借入債務の担保に供している資産は575百万円(6,114千米ドル)であり次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
建物及び構築物 — 減価償却累計額控除後 .....	¥ 303	\$ 3,217
土地 .....	272	2,897
合計 .....	¥ 575	\$ 6,114

2013年3月31日現在、この他に供託及び保証金として有価証券20百万円(215千米ドル)を差し入れております。

## 8. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。こ

れらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
当座貸越極度額.....	¥ 4,000	¥ 12,500	\$ 42,531
借入実行残高.....		12,000	
	¥ 4,000	¥ 500	\$ 42,531
	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
貸出コミットメントの総額.....	¥ 8,000	¥ 8,000	\$ 85,061
借入実行残高.....			
	¥ 8,000	¥ 8,000	\$ 85,061

## 9. 退職金及び年金制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員を対象とする退職給付制度を設けております。

また当社及び一部の国内連結子会社は、従業員を対象とする非拠出型確定給付年金制度と非積立型退職給付制度を採用しております。当社はまた、確定拠出年金制度も導入しております。その他の国内連結子会社は、非積

立型退職給付制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2013年及び2012年3月31日現在の従業員を対象とする退職給付債務の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
退職給付債務 .....	¥ 8,573	¥ 7,213	\$ 91,153
年金資産 .....	(6,317)	(5,434)	(67,161)
未認識過去勤務債務 .....	99	363	1,053
未認識数理計算上の差異 .....	(33)	(1,142)	(347)
退職給付債務<純額> .....	2,322	1,000	24,698
前払年金費用 .....	1,506	1,288	16,008
退職給付引当金 .....	¥ 3,828	¥ 2,288	\$ 40,706

2013年及び2012年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用<純額>の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
勤務費用 .....	¥ 673	¥ 470	\$ 7,163
利息費用 .....	158	102	1,678
期待運用収益 .....	(86)	(32)	(910)
数理計算上の差異の処理額 .....	(5)	(13)	(56)
過去勤務債務の処理額 .....	(61)	(61)	(652)
その他 .....	86	74	911
退職給付費用<純額> .....	¥ 765	¥ 540	\$ 8,134

「その他」には、確定拠出年金への掛金拠出額が含まれております。

2013年及び2012年3月31日終了連結会計年度において退職給付債務等の算定に以下を使用しております。

	2013	2012
割引率 .....	1.6-2.0%	2.0%
期待運用収益率 .....	2.0-3.2%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数 .....	13-15年	13-15年
過去勤務債務の額の処理年数 .....	13-15年	13年

### 10. 純資産

日本企業を対象に会社法が施行されております。財務及び会計に影響を及ぼす主な項目は以下のとおりであります。

#### (a) 配当

会社法は株主総会の決議に基づく期末配当に加えて会計年度中に任意に配当を行うことを認めております。また、(1) 取締役会を有し、(2) 独立監査人を有し、(3) 監査役会を有し、(4) 取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、といった一定の基準を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて会計年度中に任意に配当(現物配当を除く)を行うことができ、当社はこれらの基準すべてを満たしております。

会社法では、一定の制限及び追加要件に従うことを条件として、会社が株主に現物(現金以外の資産)配当をすることが認められています。会社の定款に規定されている場合、中間配当も取締役会による決議を経て年に1度支払うことができます。また、会社法では、配当及び自己株式購入額に一定の制限を設けています。この制限が株主に対する分配可能額と定義されますが、配当後の純資産の額は3百万円以上を維持する必要があります。

#### (b) 資本金、準備金と剰余金の増減及び振替

会社法は、利益準備金と資本準備金の総額が資本金の25%に達するまで配当金の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金又は資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることを義務づけております。会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額全額を払い戻すことができます。会社法はまた、株主総会の決議を経て、一定の条件のもと、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金、利益剰余金を勘定科目間で振替えることを認めております。

#### (c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、会社が取締役会の決議により自己株式を購入及び処分することを認めておりますが、特定の計算方法で算出される株主への分配可能額を超えての自己株式の購入は認めておりません。会社法のもとでは、新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されます。

また、会社法は、自己新株予約権及び自己株式の購入を認めております。自己新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されるか或いは新株予約権から直接控除して表示されます。

## 11. のれんの償却

2013年及び2012年3月31日終了連結会計年度において、販売費及び一般管理費に含まれているのれんの償却額はそれぞれ1,656百万円（17,607千米ドル）及び295百万円であります。

## 12. 災害による損失

2012年3月31日終了連結会計年度における災害による損失の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円	
	2012	
施設修繕費 .....	¥	116
合計 .....	¥	116

## 13. その他損益

2013年及び2012年3月31日終了連結会計年度におけるその他損益<純額>の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
ソフトウェア除却損 .....	¥ (64)	¥ (13)	\$ (680)
持分法による投資利益 .....	82	32	877
租税公課 .....	(283)	(180)	(3,005)
受取補償金 .....	200	73	2,127
手数料 .....	(467)	(118)	(4,966)
その他 .....	(500)	(183)	(5,322)
その他損益<純額> .....	¥ (1,032)	¥ (389)	\$ (10,969)

## 連結財務諸表注記

### 14. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の国税及び地方税が課されており、これらを合計した法定実効税率は2013年及び2012年3月31日終了連結会計年度においてそれぞれ38.0%、40.7%であります。

2013年及び2012年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の原因となる主な一時差異及び繰越欠損金の税効果の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
繰延税金資産:			
退職給付引当金	¥ 2,835	¥ 2,317	\$ 30,142
賞与引当金	667	576	7,096
有形固定資産	1,170	463	12,437
繰越欠損金	1,828	1,091	19,432
ゴルフ会員権	64	69	685
投資有価証券評価損	94	103	1,003
税務上ののれん	622	839	6,614
その他	1,238	983	13,164
評価性引当額	(1,829)	(1,378)	(19,447)
合計	6,689	5,063	71,126
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(1,938)	(1,170)	(20,607)
退職給付信託設定益	(1,622)	(1,546)	(17,247)
固定資産圧縮積立金	(2,955)	(1,182)	(31,422)
その他	(1,442)	(588)	(15,340)
合計	(7,957)	(4,486)	(84,616)
繰延税金資産<純額>	¥ (1,268)	¥ 577	\$ (13,490)

2013年及び2012年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添付の連結損益計算書における法人税等の負担率との調整は以下のとおり

であります。

	2013	2012
法定実効税率	38.0%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(5.7)	(7.1)
住民税均等割	1.1	1.4
受取配当金連結消去に伴う影響額	6.1	7.5
在外連結子会社の税率差異	(3.9)	(3.5)
評価性引当額	0.5	2.2
連結調整による影響額	7.9	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	(1.7)	3.3
のれん	2.3	
その他<純額>	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	48.7%

2011年12月2日に改正法人税法が公布され、これに伴い、法定実効税率は従来の40.7%から、2012年4月1日に開始する連結会計年度から2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、以降の連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

2013年3月31日現在、一部の子会社は総額約3,480百万円(37,003千米ドル)の繰越欠損金を有しており、今後数年間で当該子会社の課税所得で相殺される予定であります。相殺が発生しない場合、以下のように満期を迎えることになっております。

3月31日に終了する連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2014年	¥ 41	\$ 434
2015年	145	1,542
2016年	92	985
2017年	140	1,484
2018年	143	1,520
2019年以降	2,919	31,038
合計	¥ 3,480	\$ 37,003



## 15. リース

当社グループは借手として一部の建物、構築物、コンピュータ装置、機械等の資産をリースしております。

2013年及び2012年3月31日終了連結会計年度のリース費用の総額は、それぞれ11,749百万円(124,922千米ドル)及び6,836百万円と

なっております。

2013年及び2012年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る借手側の未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
1年内.....	¥ 1,426	¥ 1,925	\$ 15,160
1年超.....	5,784	8,522	61,500
合計.....	¥ 7,210	¥ 10,447	\$ 76,660

また、当社グループは貸手として事務所スペース等をリースしておりません。

2013年及び2012年3月31日終了連結会計年度の受取リース料の総額は、それぞれ11,295百万円(120,101千米ドル)及び11,884百万円

となっております。

2013年及び2012年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る貸手側の未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
1年内.....	¥ 5,769	¥ 7,167	\$ 61,343
1年超.....	3,965	6,614	42,152
合計.....	¥ 9,734	¥ 13,781	\$ 103,495

## 16. 金融商品

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また主に銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行いリスクを管理しております。

#### (a) 金融商品の時価

支払手形及び営業未払金は1年内の支払期日であります。また、借入金には運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達であり、変動金利による借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払を実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、毎月資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

### (3) 金融商品の時価

金融商品の時価は市場価格に基づいております。市場価格がない場合には、合理的な方法により算定しております。

	単位:百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
<b>2013年3月31日現在</b>			
現金及び現金同等物	¥ 29,578	¥ 29,578	¥
3ヶ月超の定期預金	557	557	
受取手形及び営業未収金等	22,283	22,283	
有価証券及び投資有価証券	10,558	10,558	
合計	¥ 62,976	¥ 62,976	¥
支払手形及び営業未払金等	¥ 13,660	¥ 13,660	¥
短期借入金	5,804	5,804	
長期借入債務	126,345	128,123	1,778
合計	¥ 145,809	¥ 147,587	¥ 1,778
<b>2012年3月31日現在</b>			
現金及び現金同等物	¥ 51,935	¥ 51,935	¥
3ヶ月超の定期預金	329	329	
受取手形及び営業未収金等	15,174	15,174	
有価証券及び投資有価証券	7,883	7,883	
合計	¥ 75,321	¥ 75,321	¥
支払手形及び営業未払金等	¥ 7,532	¥ 7,532	¥
短期借入金	12,999	12,999	
長期借入債務	106,358	107,922	1,564
合計	¥ 126,889	¥ 128,453	¥ 1,564
<b>2013年3月31日現在</b>			
現金及び現金同等物	\$ 314,490	\$ 314,490	\$
3ヶ月超の定期預金	5,925	5,925	
受取手形及び営業未収金等	236,924	236,924	
有価証券及び投資有価証券	112,262	112,262	
合計	\$ 669,601	\$ 669,601	\$
支払手形及び営業未払金等	\$ 145,238	\$ 145,238	\$
短期借入金	61,712	61,712	
長期借入債務	1,343,379	1,362,285	18,906
合計	\$ 1,550,329	\$ 1,569,235	\$ 18,906

## 現金及び現金同等物

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 3ヶ月超の定期預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。有価証券及び投資有価証券に関する情報については、注記4をご参照下さい。

## 受取手形及び営業未収金等・支払手形及び営業未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。当社発行社債の時価は市場価格に基づき算定しています。

(b)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
市場価格がない非上場株式 .....	¥ 3,022	¥ 3,055	\$ 32,130

(4)満期のある金銭債権及び有価証券の償還予定額

	単位:百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
<b>2013年3月31日現在</b>				
現金及び現金同等物 .....	¥ 29,578	¥	¥	¥
3ヶ月超の定期預金 .....	557			
受取手形及び営業未収金等 .....	22,283			
投資有価証券:				
売買可能有価証券で満期のあるもの .....	20			
合計 .....	¥ 52,438	¥	¥	¥

	単位:百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
<b>2012年3月31日現在</b>				
現金及び現金同等物 .....	¥ 51,935	¥	¥	¥
3ヶ月超の定期預金 .....	329			
受取手形及び営業未収金等 .....	15,174			
投資有価証券:				
売買可能有価証券で満期のあるもの .....	15	20		
合計 .....	¥ 67,453	¥ 20	¥	¥

	単位:千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
<b>2013年3月31日現在</b>				
現金及び現金同等物 .....	\$ 314,490	\$	\$	\$
3ヶ月超の定期預金 .....	5,925			
受取手形及び営業未収金等 .....	236,924			
投資有価証券:				
売買可能有価証券で満期のあるもの .....	215			
合計 .....	\$ 557,554	\$	\$	\$

長期借入金及び社債の1年ごと返済予定額については、注記7をご参照下さい。

## 連結財務諸表注記

### 17. 偶発債務

2013年3月31日現在の当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
借入金に対する保証 .....	¥ 1,645	\$ 17,494
受取手形裏書譲渡高 .....	34	366

### 18. 包括利益

2013年及び2012年3月31日終了連結会計年度の包括利益の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2013	2012	2013
その他有価証券評価差額金:			
当期発生額 .....	¥ 2,242	¥ (242)	\$ 23,835
組替調整額 .....	(4)	129	(46)
税効果調整前 .....	2,238	(113)	23,789
税効果額 .....	(801)	212	(8,513)
その他有価証券評価差額金 .....	1,437	99	15,276
繰延ヘッジ損益			
当期発生額 .....	4		45
為替換算調整勘定:			
当期発生額 .....	1,162	(266)	12,360
持分法適用会社に対する持分相当額:			
当期発生額 .....	117	(17)	1,239
その他の包括利益合計 .....	¥ 2,720	¥ (184)	\$ 28,920

### 19. 1株当たり利益

2013年及び2012年3月31日終了連結会計年度の1株当たり当期純利益(EPS)は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:米ドル
	当期 純利益	加重平均 発行済株式数	EPS	
<b>2013年3月31日終了連結会計年度</b>				
EPS				
当期純利益 .....	¥ 3,166			
普通株主に帰属する1株当たり当期純利益 .....	¥ 3,166	124,191	¥ 25.49	\$ 0.27
<b>2012年3月31日終了連結会計年度</b>				
EPS				
当期純利益 .....	¥ 2,151			
普通株主に帰属する1株当たり当期純利益 .....	¥ 2,151	124,192	¥ 17.32	

## 20. 後発事象

2013年3月31日終了連結会計年度

### a. 剰余金処分

2013年3月31日現在の剰余金処分については、2013年5月7日の取締役会において以下のとおり承認されております。

	単位:百万円	単位:千米ドル
期末配当金: 1株当たり4.50円(0.05ドル).....	¥ 559	\$ 5,942

### b. 資産の譲渡

当社は、資産の効率的活用及び財務体質の改善を図るため、2013年5月27日開催の取締役会において、下記固定資産の譲渡を決議いたしました。

1) 譲渡する相手先: 譲渡先は国内の一般事業会社であります。なお、譲渡先と当社グループとの資本関係、人的関係、取引関係はありません。

#### 2) 譲渡物件:

- i. 名称: 玉江町倉庫
- ii. 土地面積: 2,223.93㎡
- iii. 建物延床面積: 6,451.81㎡
- iv. 所在地: 大阪府大阪市

#### 3) 譲渡の時期:

- i. 契約締結日: 2013年6月21日
- ii. 物件引渡日: 2013年9月30日(予定)

#### 4) 譲渡価額等:

- i. 帳簿価額: 81百万円(861千米ドル)
- ii. 譲渡価額: 2,260百万円(24,030千米ドル)

#### 5) 損益に与える影響

上記の固定資産譲渡に伴い、2014年3月31日終了連結会計年度において、その他の収益約2,100百万円(22,329千米ドル)を計上する見込みです。

21. セグメント情報

2013年及び2012年3月31日終了連結会計年度

改正企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」のもと、企業は報告セグメントに関する財務情報及び関連情報を開示することが必須となりました。報告セグメントは定められた基準を満たした事業セグメントもしくは事業セグメントの集合体です。事業セグメントとは、企業の構成単位であり、分離された財務情報を入力できるものであると同時に、企業の最高経営意思決定機関が配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものであります。通常、セグメント情報は事業セグメントの業績評価及び配分すべき資源に関する意思決定において内部で適用されるものと同一基準で報告する必要があります。

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、国内物流事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業、国際輸送事業、ロジスティクスシステム事業、BPO事業及び不動産事業で構成されております。国内物流事業は、国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供しております。港湾運送事業は船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供しております。グローバルネットワーク事業は海外現地法人による物流サービスを提供しております。国際輸送事業は、複合一貫輸送サービスや航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供しております。ロジスティクスシステム事業はサードパーティーロジスティクスによるSCM支援サービスを提

供しております。BPO事業は顧客が自ら行っている業務プロセスの全てもしくは一部を受託し運営・管理を代行するサービスを提供しております。不動産事業はビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2012年4月1日より、報告セグメントの区分を国内物流事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業、航空事業、その他物流事業及び不動産事業から、国内物流事業、港湾運送事業、グローバルネットワーク事業、国際輸送事業、ロジスティクスシステム事業、BPO事業及び不動産事業に変更いたしました。

前連結会計年度において、その他物流企業のうち、ロジスティクスシステム事業に含まれていた複合一貫輸送業務を航空事業と合わせ、航空貨物輸送と海上貨物輸送を一体として管理する国際輸送事業として再編しております。また、その他物流企業に含まれていたロジスティクスシステム事業、BPO事業について量的な重要性が増したことからそれぞれ報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、2012年3月31日終了連結会計年度のセグメント情報も、新しい報告セグメントに則って開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

各報告セグメントの会計処理の方法は注記2「重要な会計方針の概要」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、のれん償却前の営業利益であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

単位：百万円

	2013										連結 財務諸表 計上額
	報告セグメント										
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバル ネットワーク 事業	国際輸送 事業	ロジスティクス システム 事業	BPO 事業	不動産 事業	その他	合計	調整額	
売上高:											
外部顧客に対する売上高.....	¥ 45,085	¥ 14,580	¥ 13,644	¥ 25,048	¥ 32,521	¥ 5,840	¥ 11,216	¥ 308	¥ 148,242	¥	¥ 148,242
内部売上高又は振替高.....	492		51	333	575	84	181	196	1,912	(1,912)	
合計.....	45,577	14,580	13,695	25,381	33,096	5,924	11,397	504	150,154	(1,912)	148,242
セグメント営業利益.....	3,142	531	(95)	1,737	692	239	7,080	(1,711)	11,615	(6,252)	5,363
セグメント資産.....	60,956	4,721	18,226	12,834	21,131	15,781	44,854	16,347	194,850	38,023	232,873
その他の項目:											
減価償却費.....	2,015	139	280	112	375	763	1,942	880	6,506	356	6,862
持分法適用会社への投資額.....	305		1,622	516					2,443		2,443
有形固定資産及び無形固定資産の増加額...	5,837	218	1,077	78	102	130	17,209	780	25,431	23,730	49,161



単位:百万円

2012

報告セグメント

	報告セグメント								合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバル ネットワーク 事業	国際輸送 事業	ロジスティクス システム 事業	BPO 事業	不動産 事業	その他			
売上高:											
外部顧客に対する売上高.....	¥ 45,632	¥ 14,219	¥ 11,923	¥ 16,834	¥ 1,489	¥ 5,111	¥ 11,884	¥ 253	¥ 107,345	¥	¥ 107,345
内部売上高又は振替高.....	124			277		36	193	156	786	(786)	
合計.....	45,756	14,219	11,923	17,111	1,489	5,147	12,077	409	108,131	(786)	107,345
セグメント営業利益.....	3,482	979	(149)	496	(108)	(52)	7,274	(980)	10,942	(4,210)	6,732
セグメント資産.....	59,019	4,704	10,001	4,928	828	15,450	37,932	8,375	141,237	56,101	197,338
その他の項目:											
減価償却費.....	1,869	151	261	59	8	1,034	2,551	783	6,716	168	6,884
持分法適用会社への投資額.....	664		266						930		930
有形固定資産及び無形固定資産の増加額...	3,166	140	229	10	3	738	904	1,351	6,541	391	6,932

単位:千米ドル

2013

報告セグメント

	報告セグメント								合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	国内物流 事業	港湾運送 事業	グローバル ネットワーク 事業	国際輸送 事業	ロジスティクス システム 事業	BPO 事業	不動産 事業	その他			
売上高:											
外部顧客に対する売上高.....	\$ 479,370	\$ 155,027	\$ 145,079	\$ 266,321	\$ 345,783	\$ 62,095	\$ 119,256	\$ 3,269	\$ 1,576,200	\$	\$ 1,576,200
内部売上高又は振替高.....	5,235		537	3,541	6,118	888	1,929	2,088	20,336	(20,336)	
合計.....	484,605	155,027	145,616	269,862	351,901	62,983	121,185	5,357	1,596,536	(20,336)	1,576,200
セグメント営業利益.....	33,405	5,649	(1,013)	18,465	7,363	2,543	75,283	(18,192)	123,503	(66,480)	57,023
セグメント資産.....	648,119	50,195	193,793	136,458	224,679	167,792	476,913	173,813	2,071,762	404,288	2,476,050
その他の項目:											
減価償却費.....	21,430	1,480	2,975	1,188	3,992	8,110	20,645	9,358	69,178	3,787	72,965
持分法適用会社への投資額.....	3,242		17,243	5,487					25,972		25,972
有形固定資産及び無形固定資産の増加額...	62,064	2,319	11,450	827	1,083	1,382	182,975	8,292	270,392	252,317	522,709

注: 1. 「その他」の区分は、子会社の金融事業、施設管理事業、情報システム事業等を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

- 1) 2013年及び2012年3月31日終了連結会計年度のセグメント利益の調整額それぞれ△6,252百万円(△66,480千米ドル)と△4,210百万円は、のれんの償却額△1,656百万円(△17,607千米ドル)と△295百万円、及び当社の管理部門に係る費用△4,596百万円(△48,873千米ドル)と△3,915百万円であります。
- 2) 2013年及び2012年3月31日終了連結会計年度のセグメント資産の調整額それぞれ38,023百万円(404,288千米ドル)と56,101百万円は、のれん24,656百万円(262,153千米ドル)と2,637百万円、及び当社の管理部門に係る資産13,368百万円(142,135千米ドル)、53,464百万円であります。
- 3) 2013年3月31日終了連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,730百万円(252,317千米ドル)は、のれんの償却額23,674百万円(251,725千米ドル)と当社の管理部門に係る増加額56百万円(592千米ドル)であります。2012年3月31日終了連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額391百万円は、当社の管理部門に係る増加額の391百万円であります。

3. セグメント営業利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 連結財務諸表注記

### (4) 地域ごとの情報

#### 売上高

単位:百万円			単位:百万円			単位:千米ドル		
2013			2012			2013		
日本	その他の地域	合計	日本	その他の地域	合計	日本	その他の地域	合計
¥ 131,405	¥ 16,837	¥ 148,242	¥ 94,471	¥ 12,874	¥ 107,345	\$ 1,397,182	\$ 179,018	\$ 1,576,200

- 注: 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、「その他の地域」で一括して記載しております。  
 3. 「その他の地域」に属する主な国又は地域は、米国、香港、中国、シンガポール、台湾及びヨーロッパであります。

### (5) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

単位:百万円								
2013								
	国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
減損損失	¥	¥	¥	¥	¥	¥	¥ 3,772	¥ 3,772

単位:千米ドル								
2013								
	国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
減損損失	\$	\$	\$	\$	\$	\$	\$ 40,111	\$ 40,111

### (6) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

単位:百万円								
2013								
	国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
当期償却額	¥	¥	¥ 28	¥ 591	¥ 1,035	¥ 2	¥	¥ 1,656
当期末残高			720	6,121	17,722	93		24,656

単位:百万円								
2012								
	国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
当期償却額	¥	¥	¥	¥ 295	¥	¥	¥	¥ 295
当期末残高				2,637				2,637

単位:千米ドル								
2013								
	国内物流事業	港湾運送事業	グローバルネットワーク事業	国際輸送事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業	不動産事業	合計
当期償却額	\$	\$	\$ 299	\$ 6,281	\$ 11,008	\$ 19	\$	\$ 17,607
当期末残高			7,654	65,078	188,432	989		262,153

## 独立監査人の監査報告書

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な差異が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。和文アニュアルレポートが含む連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組替えた監査済英文財務諸表の和訳となります。和訳された英文財務諸表の日本語の記載自体は、監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、この日本語の監査報告書は、英文財務諸表に対する英文監査報告書の和訳となります。

三井倉庫株式会社  
取締役会 御中

当監査法人は、三井倉庫株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2013年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の概要、その他の注記情報について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫株式会社及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

注記20に記載されているとおり、会社は2013年6月21日付で不動産売買契約を締結し、2013年9月に当該不動産の引き渡しを行う予定である。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 便宜上の外貨換算

添付の連結財務諸表に含まれる米ドルで表示された金額は、海外読者の便宜のために記載されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、当監査法人は、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

有限責任監査法人トーマツ  
2013年6月27日

# 三井倉庫グループ・ネットワーク

2013年3月31日時点

会社名	所在地	主要な事業内容
北海三井倉庫ロジスティクス株式会社	北海道	倉庫業・貨物利用運送業
株式会社トラストパートナーズ	宮城	コールセンター事業・特定人材派遣業
三井倉庫エアフレート株式会社	東京	航空運送取扱業
三井倉庫エクスプレス株式会社	東京	利用航空運送事業
株式会社MSエアカーゴ	東京	通関業
株式会社サン・キャピタル アンド アカウンティング	東京	金融業・会計事務受託業
株式会社LSS	東京	情報システム設計・開発業
三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社	東京	BPO事業・情報管理サービス業・保険代理店業
東京三新サービス株式会社	東京	保険代理店業
三倉株式会社	東京	倉庫荷役業
アイエムエクスプレス株式会社	東京	貨物自動車運送業・貨物利用運送業
MSCロジスティクス東日本株式会社	東京	倉庫業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業
東港丸楽海運株式会社	神奈川	港湾運送業・貨物利用運送業
エム・エス物流サービス株式会社	埼玉	倉庫の管理運営業
サンソー港運株式会社	愛知	倉庫荷役業・港湾運送業
三興陸運株式会社	愛知	倉庫荷役業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業
三栄株式会社	三重	倉庫荷役業・港湾運送業
三井倉庫ロジスティクス株式会社	大阪	貨物利用運送業・倉庫業
MSロジテックサービス株式会社	大阪	流通センターの管理運営・倉庫荷役業
三井倉庫港運株式会社	大阪	港湾運送業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業
株式会社サンユーザーサービス	大阪	倉庫荷役業
株式会社ミツノリ	福井	倉庫業・貨物自動車運送業・貨物利用運送業
神戸サンソー港運株式会社	兵庫	倉庫荷役業・港湾運送業
エムケイサービス株式会社	兵庫	流通加工業
株式会社サン・トランスポート	兵庫	貨物自動車運送業・貨物利用運送業
三井倉庫九州株式会社	福岡	倉庫業・港湾運送業・貨物利用運送業
井友港運株式会社	福岡	倉庫荷役業・港湾運送業
博多三倉物流株式会社	福岡	倉庫荷役業・貨物自動車運送業
板橋商事株式会社*	神奈川	貨物自動車運送業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc.	アメリカ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
MSE Express America, Inc.	アメリカ	貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Europe) B.V.	オランダ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Europe) s.r.o.	チェコ	欧州地域関係会社の統括管理
PST CLC, a.s.	チェコ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
N.V. MSE Europe S.A.	ベルギー	貨物利用運送業
Mitsui-Soko International Pte. Ltd.	シンガポール	東南アジア地域関係会社の統括管理・倉庫賃貸業
Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko Air Services(S) Pte. Ltd.	シンガポール	航空運送取扱業
Mitsui-Soko (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko Agencies (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	通関業
Integrated Mits Sdn. Bhd.	マレーシア	倉庫業
Mitsui-Soko (Thailand) Co., Ltd.	タイ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Chiangmai) Co., Ltd.	タイ	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
MITS Logistics (Thailand) Co., Ltd.	タイ	倉庫業
MITS Transport (Thailand) Co., Ltd.	タイ	貨物利用運送業
PT Mitsui-Soko Indonesia	インドネシア	倉庫業・港湾運送業・貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Philippines), Inc.	フィリピン	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitex Logistics (Shanghai) Co., Ltd.	中国	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業・流通加工業
Mitex Shenzhen Logistics Co., Ltd.	中国	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業・流通加工業
Nantong Sinavico International Logistics Co., Ltd.	中国	倉庫業・貨物利用運送業
MSC Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中国	貿易代行業
Shanghai MITS Commerce & Trade Co., Ltd.	中国	ネット通信販売
Mitsui-Soko (China) Investment Co., Ltd.	中国	中国事業会社の統括管理・投資
MSE China (Guangzhou) Co., Ltd.	中国	貨物利用運送業
Mitex International (Hong Kong) Ltd.	香港	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Mitex Multimodal Express Ltd.	香港	貨物利用運送業
Noble Business International Ltd.	香港	貨物利用運送業
Mitsui-Soko (Taiwan) Co., Ltd.	台湾	国際複合輸送取扱業・倉庫業
Mitsui-Soko (Korea) Co., Ltd.	韓国	国際複合輸送取扱業・倉庫業
MS Express South Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ	貨物利用運送業
AW Rostamani Logistics LLC*	アラブ首長国連邦	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Joint Venture Sunrise Logistics Co., Ltd.*	ベトナム	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
Syarikat Rtnz Sdn. Bhd.*	マレーシア	保税倉庫の運営業
Shanghai Hua He International Logistics Co., Ltd.*	中国	倉庫業・貨物利用運送業・流通加工業
Shanghai Jinjiang Mitsui-Soko International Logistics Co., Ltd.*	中国	国際複合輸送取扱業・倉庫業・貨物利用運送業
TAS Express China Ltd.*	中国	貨物利用運送業
MSE Express (Thailand) Co., Ltd.*	タイ	貨物利用運送業
PT. TAS Puninar Express Indonesia*	インドネシア	貨物利用運送業
MSE Forwarders India Pvt. Ltd.*	インド	貨物利用運送業

\*特分法適用会社

# 企業情報/投資家情報

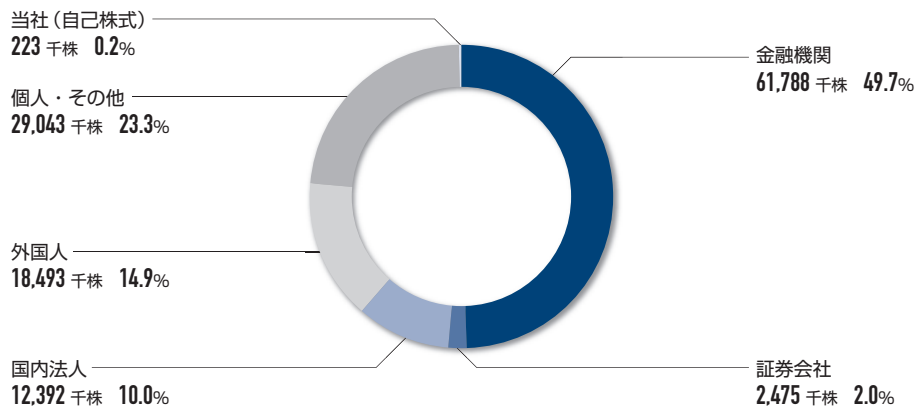
2013年3月31日現在

■ 商号	三井倉庫株式会社 (英会話社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)
■ 設立日	1909年(明治42年)10月11日
■ 本社	〒105-0003 東京都港区西新橋3丁目20番1号 電話 03-6400-8000 Fax 03-6880-9900
■ 資本金	11,100,714,274円
■ 従業員数	4,435名(連結) 780名(単体)
■ URL	http://www.mitsui-soko.co.jp/
■ 株式の状況	発行可能株式総数 400,000,000株 発行済株式数 124,415,013株
■ 上場証券取引所	東京証券取引所及び大阪証券取引所 (証券コード9302)
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 事務取扱所 同社証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

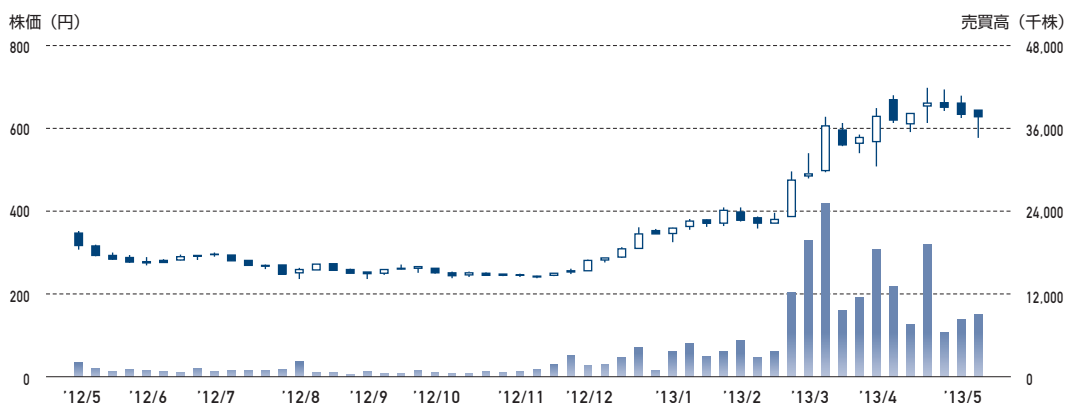
大株主	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,239	10.6
三井生命保険株式会社	8,986	7.2
三井住友海上火災保険株式会社	7,697	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,510	4.4
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ) リミテッド ビービー オムニバス クライアント アカUNT	4,008	3.2
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリツシユ クライアンツ	3,389	2.7
三井倉庫従業員持株会	3,022	2.4
株式会社竹中工務店	2,484	2.0
三井住友信託銀行株式会社	2,187	1.8

注: 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

## 所有者別分布状況



## 株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)





〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号